

Nagoya City



**Voluntary
Local
Review
2025**



オアシス 21 の「水の宇宙船」

空中に浮かぶガラスの大屋根「水の宇宙船」がシンボルの「オアシス 21」。“憩い・賑わい・ふれあいが集う都心のオアシス”をコンセプトとして、2022年10月に開業20周年を迎えた。夜になると、四季折々のライトアップや期間限定の特別ライトアップにより彩られ、名古屋を代表するフォトジェニックスポットとして人気を博している。

目次

- 
- ① 首長声明
 - ② UNCRD所長からのメッセージ
 - ③ ハイライツ
 - ① ステークホルダーとの連携
 - ② 自律的好循環の形成
 - ③ 地方創生・地域活性化への貢献
 - ④ はじめに
 - ① 名古屋市の特徴
 - ② 潮流
 - ⑤ レビューの作成方法
 - ① VLR作成の経緯
 - ② 進捗評価の手法
 - ⑥ SDGsの施策への反映
 - ① 国の施策との関係
 - ② 総合計画とSDGsの関わり
 - ③ 推進体制
 - ⑦ 名古屋市がめざすゴールとターゲット
 - ① めざす都市像
 - ② 優先的なゴールとターゲット及び具体的な取り組み内容
 - ⑧ 目標・ターゲットの進捗
 - ① 具体的な取り組みと進捗
 - ② SDGs達成度評価
 - ③ 名古屋市と他都市とのSDGs達成度の比較
 - ④ SDGsの推進
 - ⑨ 結論と今後に向けて

1 首長声明



名古屋市は、日本有数の大都市として、都市機能が高度に集積するとともに、住環境においては、整然とした道路や公園が確保され、ゆとりある空間を備えており、子育てしやすく、便利で快適な住みやすい都市となっています。

本市の強みは、世界レベルの産業技術が集積する経済力、充実した高等教育機関、広域的な交流ネットワークの中心としての要衝、豊かな文化やスポーツを楽しめる都市など多岐にわたります。また、課題に対しては、市民・事業者・行政など、あらゆる主体が一丸となって対応していく力を培ってきました。

社会情勢に目を向けると、社会状況の変化に伴い人々の価値観は多様化してきております。今後、人口減少が本格化し、少子化・高齢化のさらなる進行が見込まれている中で、名古屋市は、人権尊重の理念のもと、誰もが幸せと希望を感じながら暮らすことができ、将来の世代にも愛着を持って選ばれるような、多様性と包摂性のある「人」中心の都市をめざしています。

2019年に国からSDGs未来都市に選定され、「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念のもと、これまで歴史の中で先人たちが築き上げてきた名古屋の強みを生かし、「誰一人取り残さない」経済・社会・環境が調和した持続可能で、活力あふれる新たな名古屋の実現に向け、社会全体で取り組みを進めています。

SDGsの達成に向けた取り組みは、これまでの市民への普及啓発や様々なステークホルダーとの連携による取り組みから、各主体が自発的に行動を移す段階へと転換しつつあります。

名古屋市は、VLRを通じて、評価・モニタリングを行うことで、現在の都市の状況を客観的に把握し、これからのまちづくりに生かすことを学びました。現在、推進しているまちづくりに加えて、継続的な評価・モニタリングを実施することで、都市の成長戦略に活かしてまいります。

これまで自治体SDGsモニタリング・評価ツールの開発をリードし続け、VLR発行にあたり多大なるご支援をいただきました国際連合地域開発センター（UNCRD）には厚くお礼申し上げます。名古屋市は、2030年に向けて、ステークホルダーの皆さまと一緒に、地域の持続的な発展のため、あらゆる施策をSDGsの理念を踏まえて、取り組みを進めてまいります。

（自筆サイン）

2 UNCRD 所長からのメッセージ

はじめに、名古屋市がこのたび自発的自治体レビュー（VLR）をとりまとめ、SDGs の取組状況を国内外に向けて発信されたことに対し、国際連合地域開発センター（UNCRD）を代表して心より敬意を表します。

VLR は、地域における SDGs の進捗状況を可視化し、共有するための重要な手段であり、今回 VLR に取組まれることは、名古屋市が持続可能なまちづくりに真摯に取り組んでおられる証と受け止めております。



近年、国際社会は気候変動、地政学的不安、社会的分断といった複合的な課題に直面しており、2030 年までに持続可能な開発目標（SDGs）を実現するための「行動の 10 年（Decade of Action）」が改めて問われています。

2023 年の SDGs サミットでは、SDGs の加速化に向けたハイ・インパクト・イニシアティブとして、ローカライゼーションが取り上げられ、都市や地域が果たす役割の重要性がこれまで以上に高まっています。

こうした状況のもと、VLR の実施は、世界各地で急速に広がりを見せており、各自治体が積極的にそれぞれの地域特性を踏まえた SDGs のローカライゼーションと進捗状況の可視化に努めています。

UNCRD が所在する名古屋市は、これまで市民への SDGs の普及啓発に加え、多様なステークホルダーと連携した実践的な取組を展開し、それらを SDGs のグッドプラクティスとして海外へ発信するなど、SDGs のローカライゼーションに UNCRD と共に積極的に取り組んできました。また、UNCRD 主導で立ち上げた「自治体 SDGs モニタリング研究会」では、名古屋市は中心的な役割を果たし、モニタリング・評価ツールの開発および「自治体 SDGs モニタリングの手引き」や「2030 年までの道筋：地方自治体 SDGs 達成度評価 2023」の策定に大きく貢献されてきました。今回の VLR は、こうした継続的な連携と協働の結実であり、他の自治体にとっても、大きな示唆を与えるものと確信しています。

名古屋市のこうした先駆的な取組が、日本そして世界各地の地域における SDGs の実践をさらに加速させることを期待するとともに、名古屋市が持続可能な発展と市民の皆さまの幸福に満ちた未来を迎えられることをお祈り申し上げます。

（自筆サイン）

3 ハイライツ



本市が掲げる自治体 SDGs の推進方針は、最上位のまちづくりの方針である総合計画の策定と歩調を合わせ全局が一体として検討を進めました。

具体的には、総合計画の基本方針において、あらゆる施策を SDGs の理念を踏まえながら推進し、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちの実現をめざすことを明記するとともに、総合計画に掲げる戦略及び施策・事業を検討する中で、SDGs 目標との関連性を整理し、計画上に明示することにより、全庁的に共有し、施策を推進することとしています。

総合計画の策定にあたっては、市民の意見・提案を反映したものとするため、シンポジウムや区民会議を開催し、策定の過程において作成した広報物やシンポジウムにて投影した動画に本市独自の SDGs のロゴを掲載し SDGs の浸透を図りました。

〈SDGs 未来都市のロゴ〉



名古屋市は
SDGs 未来都市



① ステークホルダーとの連携

SDGs の達成に向けては、多様な主体と対話を積極的に行うことで相互理解を深め、共同・連携意識の醸成を図るために様々なステークホルダーと連携しています。

【SDGs を推進するためのプラットフォーム】

2021 年 5 月に、SDGs を推進する市内の企業・団体・大学等を会員とする「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」を創設し、各主体と連携し、SDGs の推進に取り組むことで、域内全体で SDGs の達成を目指しています。会員数は、2025 年現在で 800 団体を超えており、他都市と合同で交流会を開催するなど、他の地域とも連携して地域課題の解決に取り組んでいます。

〈名古屋市 SDGs 推進プラットフォームのロゴ〉



〈名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム交流会の様子〉



課題解決に向けたグループワーク



なごや SDGs アワード表彰式

【国連地域開発センター（UNCRD）との連携】

中部圏に本部を置く唯一の国連機関である UNCRD とは、本市、愛知県、地元企業、名古屋市商工会議所及び公益財団法人中部圏社会経済研究所と共に国際連合地域開発センター協力会を設置し、長きにわたり協力関係を築いています。

UNCRD が主催する自治体 SDGs モニタリング研究会に参画し、地方自治体の SDGs の推進状況の把握や情報発信に役立つツールとして「自治体 SDGs モニタリングの手引き」をまとめました。さらに、2024 年から名古屋市 SDGs 推進プラットフォームに特別会員として入会いただき、交流会のセミナーに登壇いただくなど、連携を強化しています。

〈自治体 SDGs モニタリング研究会〉



② 自律的好循環の形成

内閣府が策定した「地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」を踏まえて、市域全体における SDGs の取り組みの一層の向上を図るため、本市 SDGs 推進プラットフォームで会員の取り組みを公開し、「見える化」しています。会員同士の連携強化やパートナーシップ構築を促進し、産官学民が連携・交流を図ることで新たな価値の創出につなげて、SDGs の推進力を生み出しています。

また、名古屋市 SDGs 推進プラットフォームには、SDGs 推進に積極的に取り組んでいる民間企業や金融機関が連携パートナーや経営サポーターとして参画し、本市と連携しており、会員に向けて、啓発や保証制度及び SDGs の推進に資するサポートメニューの提供など、市域事業者による SDGs 推進に向けた取り組みの一層の自律的好循環の形成を図っています。

③ 地方創生・地域活性化への貢献

【経済・社会・環境を繋ぐ持続可能なまちづくり】

経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取り組みとして、持続可能なまちの実現を支える担い手を育成することを目的に、「まちづくり」「人づくり」の2つのプロジェクトを進めてきました。

まちづくりプロジェクトでは、低炭素モデル地区において、多様な主体と連携し、地域課題等を検討するワークショップ等を開催し、参加者による主体的な取り組みを促進したほか、SDGs の見える化により、地域全体への意識向上や地域団体のまちづくりへの SDGs の普及・啓発を行いました。

人づくりプロジェクトでは、ゲームや動画を通じて SDGs について学べるウェブサイト「なごや SDGs 街（マーチ）」を開設し、SDGs について学べる施設を SDGs フィールドと設定して体験学習を推進するなど、ICT やフィールドを活用した学習プログラムを展開し、次世代を担う子どもたちへの SDGs の浸透を図ってきました。

〈なごや SDGs 街（マーチ）〉



《SDGs まちづくり推進事業》

まちづくりプロジェクトの成果を踏まえ、地域団体や企業等との連携・協働により環境を切り口とした SDGs の視点から地域課題の解決を図る「SDGs まちづくり推進事業」を展開し、多様な主体が参加するワークショップ等により提案されたアイデアをもとに、地域課題の解決と SDGs につながる取り組みを実践しています。また、地域の自主的な取り組みに対する支援等を通じて、地域や企業等への SDGs の浸透・定着を図っています。

〈ワークショップの様子〉



地域課題等を検討

〈空き店舗を活用した子ども図書館〉



地域と協働して取組を実践

《ローカル SDGs 推進事業》

本市の SDGs を一層推進していくためには、本市のような資源の消費地だけでなく、資源の生産地までを一つの「ローカル SDGs（地域循環共生圏）」と捉えて、一体となって経済・社会・環境の課題を解決していく必要があるため、本市水源地の一つである長野県木祖村と協定を締結し、環境学習の場となる森林の整備や木材の利活用促進、木曽川上下流交流活動を推進しています。これらの事業を通じて、環境課題の解決や上流域の自治体の地域活性化に繋げ、地域同士が補完し、支え合う持続可能なローカル SDGs の推進に取り組んでいます。

〈木曽川上下流交流活動〉



市民向けバスツアーで植樹

〈木材の利活用促進〉

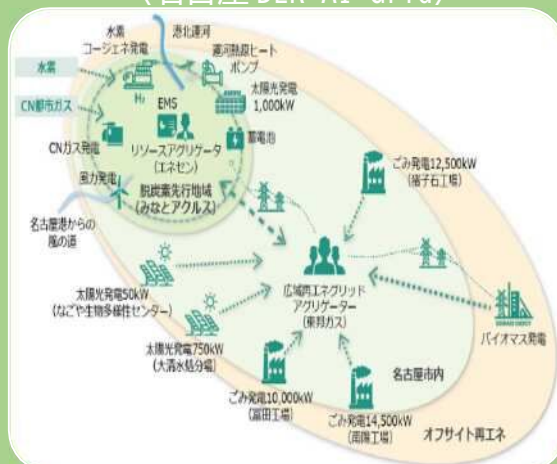


間伐材を活用したモデル製品

《脱炭素型先行地域づくり事業》

本市では、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより温室効果ガスの排出量は減少傾向にあります。このような中、脱炭素の取り組みを通じて地域の課題の解決や暮らしの質の向上をめざす地域として国が定める脱炭素先行地域に、「みなとアクルス開発事業」が選定されました。2030 年度までに、民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すとともに、地域の課題解決や住民の暮らしの質の向上に取り組む脱炭素型まちづくりを民間事業者とともに実施しています。

〈名古屋 DER-AI-Grid〉



電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロに向けた取組

4 はじめに

名古屋市は1999年2月に「ごみ非常事態宣言」を発表し、市民・事業者との協働による徹底した分別・リサイクルの取組の結果、年間100万トンに迫っていたごみ処理量は2000年度には76.5万トンに、2024年度には54.3万トンとなり、ごみ非常事態宣言以前と比べ約45%減となっています。

この取り組みを通じて培われた「市民協働パワー」は、2005年の「自然の叡智」をテーマとした「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」、2010年の「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」、2014年の「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議（ESD ユネスコ世界会議）」、2019年の金融・世界経済に関する首脳会合（G20）愛知・名古屋外務大臣会合、2023年の第24回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM24）の開催へと繋がっていきました。



長良橋から望む夜明けの名古屋駅高層ビル群

中川運河は、名古屋港と旧国鉄笹島貨物駅とを結ぶ運河として 1932 年に全線開通し、「東洋一の大運河」とうたわれた。都心近くながら開放的な眺めが広がり、穏やかな水面には、名古屋駅の高層ビル群が映る。近年は、水上交通の定期運航や水面などを活用したアートの取組みが行われ、一層の魅力向上が期待される。

2019 年には、名古屋市は内閣府から、SDGs 達成に向けた優れた取組を提案する自治体である「SDGs 未来都市」に選定されており、持続可能で強靱な都市の実現、市域全体での SDGs の達成に向けて、より一層取組を強化しています。



① 名古屋市の特徴

a. 地理的特徴

名古屋市は、伊勢湾の湾奥部に面し、木曽三川により形成された広大な濃尾平野の東に位置しています。

また、日本のほぼ中央に位置し、東京からは約 260km、大阪から約 140km の距離にあり、鉄道や幹線道路の結節点として東西交通の要衝となっています。

そして、国内有数の国際貿易港である名古屋港を抱え、伊勢湾には名古屋港のほか四日市港などの大規模な貿易港があります。伊勢湾沿岸部にはコンビナート、工場、倉庫などが集積しており、経済や海上物流の一大交易圏となっています。

さらに、空の玄関である中部国際空港は本市の南約 40km の距離にあります。このため、人の移動、物流、産業立地など地理的に恵まれた条件を数多く備えています。





b. 産業構造

名古屋市は、自動車などの輸送用機械を中心としたものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として発展し、この圏域における製造品出荷額等は全国の約5分の1を占め、名古屋港の総取扱貨物量は2002年から22年連続日本一となるなど、当圏域は高い競争優位性を有しています。



また、本市には、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏づけられた安定的な雇用があります。

さらには、2020年にスタートアップ・エコシステムの「グローバル拠点都市」に選定され、2025年6月には第2期グローバル拠点都市（広域都市圏型）として選定されるなど、イノベーション創出に向けた土壌がつくられています。



A photograph of a baby lying on its stomach on a white surface, looking down. The baby is wearing a light green short-sleeved shirt with small dark patterns. The background is a plain white surface.

C. 人口

本市の出生数は近年減少傾向にある一方、高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、2013 年から自然減が年々拡大してきています。

また、2021 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国外からの転入超過の大幅な縮小により社会増が大きく縮小しましたが、2022 年には国外からの転入超過が再び拡大したことにより、社会増も拡大しました。

この結果、24 年連続で増加していた本市の常住人口は 2021 年に減少に転じ、2 年連続で減少したものの、2023 年に再び増加し、2024 年 10 月 1 日現在の常住人口は 233 万 1,264 人となっています。

今後の見通しについては、社会経済状況などにも左右されるが社会増が再び拡大していることから転入超過はしばらく続くものと見込まれる一方、自然減が今後も拡大していくことが予想されます。

d. 教育・文化

本市は日本有数の大学の集積地であり、市内の大学からノーベル賞受賞者を多く輩出しており、また、多くの大学発スタートアップが誕生するなど、高等教育機関が充実し、社会に活かされています。そのため、市内外から通学する学生が学び活躍できる環境が整っており、地域活性化につながっています。

徳川家康が1610年に名古屋城の築城を開始して以来、この地域の拠点として発展しました。その中で、ものづくり文化や武家文化、芸どころ名古屋を育んだ多彩な伝統芸能などの豊かな文化が育まれ、さらに近年では、なごやめし、ポップカルチャーなど独特な文化も新たに生まれてきており、名古屋の魅力につながっています。





鶴舞公園奏楽堂の夕景

奏楽堂は1910年、第10回関西府県連合共進会の際に建てられたルネサンス様式の円形の建物で、設計は名古屋近代建築の先駆者である鈴木禎次。昭和初期の台風で崩壊したため、平の屋根を備えた形で再建されたが、当初の姿に戻したいとの声が強く、1997年に復元された。

② 潮流

a. 人口減少、少子化・高齢化及び交流圏の拡大に伴う人口構造の変化

本市は近い将来、本格的な人口減少局面を迎えることが見込まれます。人口減少及び少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のもとで、社会の支え手の負担の増加が懸念されるとともに、出生数の減少や働く世代を中心とした東京圏への転出超過などによる本市の生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が懸念されます。





そのため、デジタル活用により生産性向上を図るとともに、子ども・若者の育成、子どもを生み、育てたいと希望する誰もが、安心して子育てできる環境づくり、高齢者が自分らしくいきいきと暮らすことのできる社会づくり、若い世代が魅力を感じるような雇用の創出などにより、社会の支え手を増やし、性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず、全世代で支え合える社会をつくる必要があります。

今後リニア中央新幹線が全線開業すれば、7,000万人規模の世界最大の人口を有する巨大交流圏が形成され、本市はその中心都市となります。
さらに、当圏域においては、2026年に開催されるアジア・アジアパラ競技大会、また2027年度に供用開始予定の中部国際空港第二滑走路などにより、国内外問わず交流の拡大が期待されているため、これらの交流拡大の機会を活かし、本市の魅力の向上・発信や受け入れ環境の整備を進めていく必要があります。

b. 社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の要請と価値観の多様性

単身世帯や単身高齢者の増加、地域コミュニティの機能低下、情報通信社会の急速な進展、また非正規雇用労働者の増加など、家族のあり方及び地域社会や生活環境・雇用環境が変化してきており、望まない孤独・孤立を予防する取り組みや、人と人とのつながりを実感できるような地域づくりを進める必要があります。

さらに、本市の在留外国人数は、長期的には増加傾向にあります。加えて、本市においても 2022 年 11 月に名古屋市ファミリーシップ制度を導入するなど、全国的に性の多様性に関する理解の増進に向けた取り組みが進められています。

そのため、アジア・アジアパラ競技大会の開催都市として、障害の有無や性別、年齢、国籍などに関わらず多様な人々が利用しやすいようバリアフリー・ユニバーサルデザインへの意識の向上と障害・障害者への理解をより一層促進することをはじめ、多様性（ダイバーシティ）を尊重し、誰もが安心して生活し、地域で支え合いながら活躍できるような、誰一人取り残さない社会づくりを進めていくことが必要です。





c. 産業を取り巻く環境の変化

名古屋大都市圏は、自動車のみならず航空機、ロボット、精密機器、工作機械、ファインセラミックスなどの分野において、世界レベルの産業技術が集積しており、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏づけられた安定的な雇用があります。

一方で、少子化・高齢化の進行により生産年齢人口が減少しており、将来的には労働力不足の傾向が深刻化することによる経済の停滞が懸念されることに加え、海外経済の不確実性や、デジタル化や脱炭素化の加速による産業構造の変化など企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっています。

そのため、労働生産性の向上、産業人材の育成・確保を図るとともに、新たな価値を創造し続けることで産業構造の変化に対応し、本市及び圏域の持続的な成長を図ることが必要です。

また、近年、世界中でスタートアップが極めて短期間で大企業をしのぐほどに急成長し、産業構造のみならず、都市構造やライフスタイルまでにも変革をもたらし、世界経済をけん引しており、本市においてもイノベーションの創出が不可欠であり、その担い手であるスタートアップが持続的に創出されるエコシステムの構築が必要です。

d. 脱炭素社会の実現に向けた動きの加速

我が国では、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することなどをめざすこととしています。

本市では、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより温室効果ガスの排出量は減少傾向にあります。また、2022 年 4 月には、みなとアクルス（港区）が国の定める「脱炭素先行地域」に選定されました。さらに、2024 年 3 月に名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030 を策定し、2030 年度に、2013 年度から 52%削減することとしています。

〈みなとアクルス(エコステーション)〉



また、グローバル企業を中心に「脱炭素経営」の取り組みが広がっていることに加えて、世界では急速に電動車シフトが進み、自動車産業をはじめとする製造業を中心とした名古屋大都市圏の産業は、100 年に一度といわれる産業構造の変化に直面しています。

さらに、グリーン・トランスフォーメーションの推進として、再生可能エネルギーに加え、水素エネルギー等の重要性が高まっています。

そのため、脱炭素化への対応を、経済成長の制約とするのではなく、成長の機会と捉え、積極的に脱炭素化を行うことで、本市の産業競争力を維持・向上させるとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換など地球温暖化対策を進める必要があります。

〈燃料電池バス「メーグル」〉





5 レビュー作成の方法

うだつの上がる井桁屋(有松)

緑区有松の東海道沿の約 800m の区間には、広い間口を持つ絞商(絞り染めを扱う商家)の主屋が建ち並び、江戸末期に建築された井桁屋(服部家)の主屋には「うだつ」が設けられている。「うだつ」とは、隣家との延焼防止のための防火壁であったが、時代とともに装飾的な意味も持つようになった。有松では外壁や軒裏を漆喰で塗り固めた塗籠造(ぬりごめづくり)の絞商の豪壮な主屋などが残り、今も歴史的風致を良く伝えており、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

① VLR 作成の経緯

SDGs の推進においては、取り組みをモニタリングし、進捗を評価（レビュー）した結果に基づいて改善を図ることが重要とされており、特に地方自治体レベルにローカライズされたレビューの作成が求められています。

名古屋市は、UNCRD が中心となる自治体 SDGs モニタリング研究会に参加し、ケーススタディへの協力等を通じて、レビューにあたって非常に有効な自治体 SDGs 達成度評価ツールの開発に携わってきました。

また、2019 年に未来都市に選定されて以来、市内外の様々なステークホルダーとも連携し、継続的な取り組みを進める中で、SDGs の認知度向上については一定の成果を得られたため、次のステップとして、各主体の自発的な行動を強く促していく必要があります。

このような背景を踏まえ、名古屋市の SDGs 達成に向けた取組をより一層加速させるため、UNCRD の協力のもと、モニタリング研究会で開発されたツールを活用した効果的な評価を交えながら VLR を作成しました。

② 進捗評価の手法

a. 名古屋市が設定する KPI

名古屋市の最上位計画である総合計画や未来都市計画に掲載する KPI は、市政全般における事業を網羅的に評価するアウトプット指標であり、名古屋市の情勢を踏まえたローカル指標も含んでいます。これらの指標から、名古屋市の SDGs 達成に向けた取り組みの包括的な進捗管理が可能となります。

b. 自治体 SDGs 達成度評価ツール

モニタリング研究会で開発した自治体 SDGs 達成度評価ツールは、日本の地方自治体に合わせてローカライズされた 56 の指標から SDGs の達成度を評価するアウトカムの手法です。日本政府や地方自治体が整備するオープンデータから取得可能な数値によって評価されるものとなっているため、継続的な評価が可能であるほか、地方自治体間の比較も可能であるため、各自治体の強みや弱みを客観的に判断することができます。

今回名古屋市が作成する VLR では、上記それぞれの手法により取組の評価を実施することで、アウトプットとアウトカムの手法による評価の結果を比較してその要因を分析します。その上で、さらなる達成度向上に向けた取組の方針を掲げます。

6 SDGs の施策への反映

① 国の施策との関係

名古屋市は、SDGs 達成に向けた先導的な取り組みを提案することで、2019 年に内閣府から SDGs 未来都市に選定されました。選定された都市が策定する SDGs 未来都市計画では、経済・社会・環境の三側面における取組内容と KPI を設定し、毎年進捗を報告することになっており、国においては SDGs 未来都市計画とその進捗報告を公表することで情報を展開し、各自治体レベルでの SDGs の取組強化を図っています。

2025 年 6 月には国が 3 回目の VNR を公表し、その中では、SDGs の進捗状況をフォローアップ・レビューし、更なる実施強化を図っていくことは SDGs 推進において重要な要素とされています。また、SDGs の理念に基づく異なる政策分野間のシナジー強化による効率的・効果的な施策展開、企業、市民団体や個々の住民など様々なステークホルダーとの連携と協働を一層深める仕組みづくりが地域の自律的で持続可能な発展において重要とされています。

内閣府は SDGs 官民連携プラットフォームを運営することで、情報の共有や幅広い連携の推進を図り、全国的な SDGs の取り組みの活性化を行っています。名古屋市も SDGs 官民連携プラットフォームに参画し、これまで解決したい課題を掲載するなど、地域が抱える課題の解決に向けて取り組みを進めています。

日本政府の推奨する地方自治体の活動として、地域の経済団体や金融機関、大学、民間企業等のステークホルダーの連携を促進し、SDGs 達成に向けた取り組みを推進するプラットフォームの設置がありますが、名古屋市も「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」を設置することで、多くのステークホルダーと連携し、市域全体で SDGs 達成に向けた取り組みを推進しています。

〈名古屋市 SDGs 推進プラットフォームのイメージ〉



② 総合計画と SDGs の関わり

SDGs を名古屋市の最上位計画として位置付けられる総合計画の基本方針に掲げ、各分野の施策・事業を推進することが SDGs の実現につながるという考えのもと、計画において SDGs の要素を最大限反映しました。

具体的には、SDGs の理念を市のあらゆる組織において共有するため、SDGs に掲げられた 17 のゴールと本市が取り組む施策との関係性を整理し、計画上に明示することとしたほか、掲載するすべての事業について、関連する SDGs のゴールをターゲットベースで整理することで、SDGs を自分事として捉え、積極的に取り組みを推進するよう働きかけてきました。

③ 推進体制

2019年7月、地方創生における全庁的な推進組織である「名古屋市まち・ひと・しごと創生本部」を「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」に発展改組し、地方創生と併せて自治体SDGsの推進体制を整備しました。本部長は市長、副本部長は副市長をもって充て、本部員には各局区室長をもって充てることで全庁を挙げての推進体制とし、傘下に円滑に運営するために必要な事務を執り仕切る課長級の幹事会を置いています。

市内部においてもSDGsに関する認知・理解度を高めていく必要があることから、職員一人ひとりがSDGsの理念や、自らの業務分野とSDGsのゴールの結びつきを理解した上で職務に励むことで、より効果ある自治体SDGsの推進を図っていきます。

【進捗管理体制】

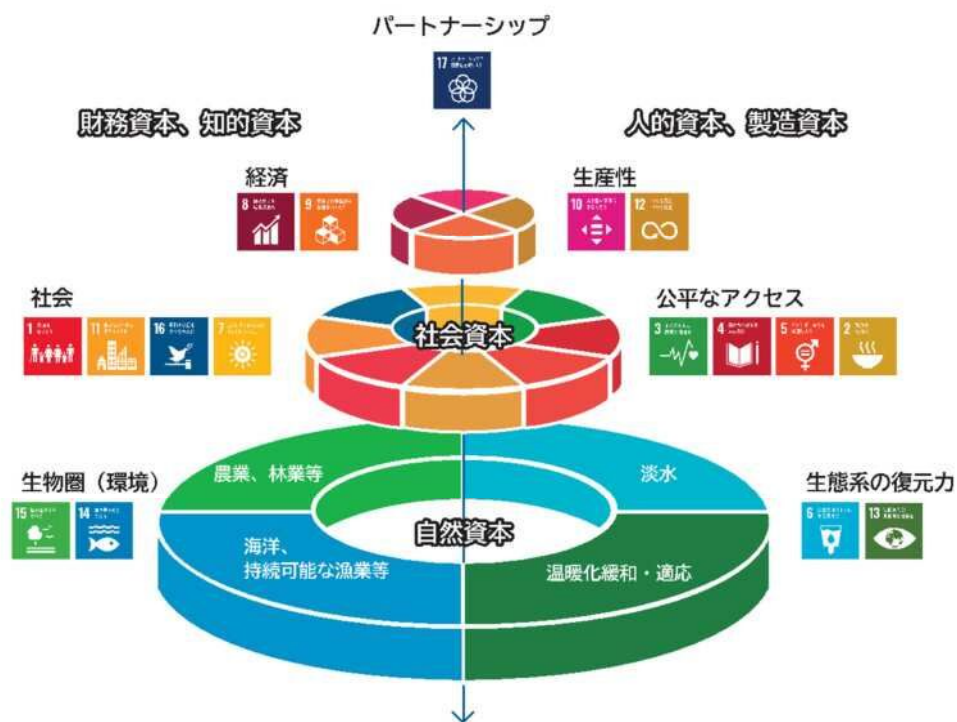
総合計画に記載する施策の進捗や事業の実施状況等を把握し、議会に報告したうえで公表しています。SDGsのゴールと総合計画に掲げる施策との関連を明らかにすることにより、全庁的な進捗管理が実施可能となります。

また、SDGs未来都市計画に掲載した事業は、地方創生に関する外部有識者会議である「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議」において、外部有識者の意見を得ながら検証を実施しています。

〈名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部 推進体制図〉



〈SDGs のウェディングケーキ図〉



出展：Stockholm Resilience Centre の図を基に名古屋市作成

7 名古屋市がめざすゴールとターゲット



円頓寺商店街の夕暮れ

空円頓寺商店街は、名古屋駅のほど近く、西区那古野一丁目にある古き良き下町情緒と、新しい文化が融合した魅力あふれる商店街。初めてアーケードが設置された1964年以来、幾度かの改修を経て2015年に大きくリニューアルし、モダンな姿に生まれ変わった。「円頓寺七夕まつり」や「円頓寺秋のバリ祭」など一年を通じて様々なイベントが行われている。夕暮れ時には、夕陽とアーケードの橙色の灯りとが重なり、情緒的な風景を醸し出している。

① めざす都市像と重点戦略

名古屋市は、2019年7月に内閣府からSDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体「SDGs 未来都市」に選定され、「SDGs 未来都市計画」を策定しました。

同年10月に公表した名古屋市総合計画2023（計画期間：2019年度～2023年度）では、SDGsの達成に向けて、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていくこととして、本市が実現をめざす将来のまちの姿として都市像と戦略を描きました。

2024年10月には、名古屋市総合計画2023の次期計画となる名古屋市総合計画2028（計画期間：2024年度～2028年度）を公表しました。

名古屋を取り巻く状況や市民ニーズを分析したうえで、長期的展望に立ち本市が実現をめざす将来のまちの姿を「5つの都市像」として示し、めざす都市像は、市民、企業、大学、NP0など名古屋に関係する多様な主体と共有する「未来の名古屋・ありたい姿」として活用するとともに、市政における施策体系の柱としています。

さらに、めざす都市像の実現に向けて、名古屋を取り巻く状況を踏まえ、計画期間内に優先的に取り組む戦略を「重点戦略」として描き、分野横断的にそれぞれが連携し関わり合いながら取り組みを推進しています。

SDGs 未来都市計画と総合計画は、めざす都市像を共有し、あらゆる施策をSDGsの理念を踏まえながら推進することで「誰一人取り残さない」持続可能な都市の実現に取り組んでいます。

名古屋市総合計画とSDGs未来都市計画

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

名古屋市総合計画 2023

名古屋市総合計画 2028

めざす都市像

- 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市
- 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊に育つ都市
- 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市
- 4 快適な都市環境と自然が調和した都市
- 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

総合計画
2023



総合計画
2028



第1期SDGs未来都市計画

第2期SDGs未来都市計画

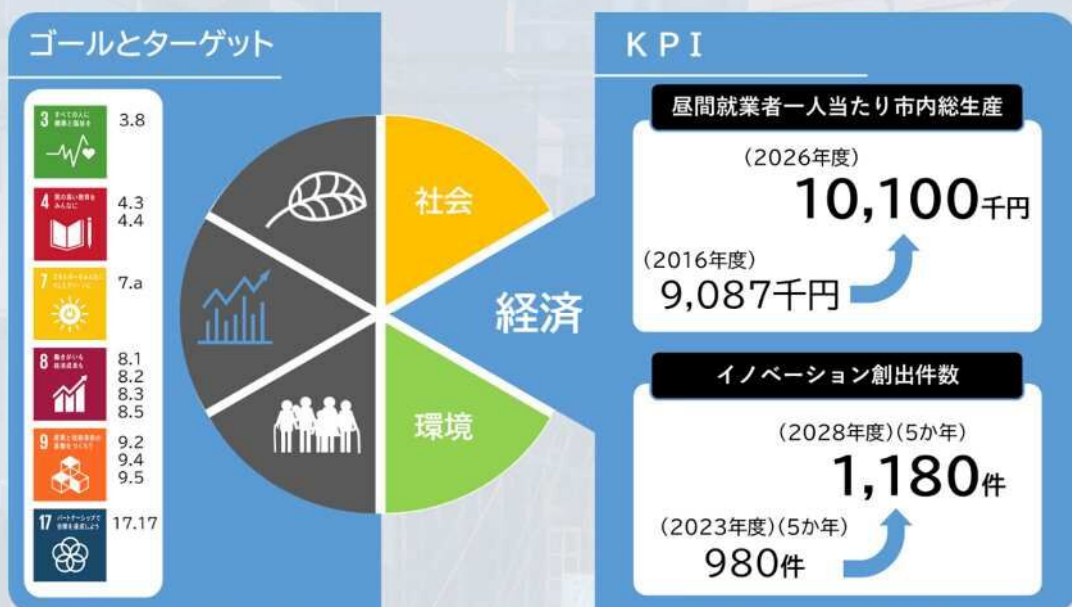
第3期SDGs未来都市計画



② 優先的なゴールとターゲット及び具体的な取り組み内容

本市は今、激動する時代の大きな転換点を迎え、かつて経験したことのない社会経済情勢の変化に直面する中で、2030年のあるべき姿の実現に向けて、地域の実態を踏まえ優先的に取り組む戦略を、選択と集中の観点から「重点戦略」として掲げて推進することによって、SDGsの実現に向けて戦略的に取り組んでいます。

重点戦略の中から、SDGs 未来都市計画では第2期から第3期への継続性、人口構造の変化やデジタル化・脱炭素化への世界的な動きの加速による産業構造の変化、さらに多様性（ダイバーシティ）を尊重した誰もが自分らしく暮らすことができる社会づくりといった課題への対応を踏まえて、優先的なゴールとターゲットを設定しています。



スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進

海外や首都圏から起業家や投資家等呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催しました。



小中高生向け企業家人材の育成

起業家精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施しました。



ゴールとターゲット



KPI

主要駅の乗客数

(2027年度)
114万人/日
(2017年度)
106万人/日

観光総消費額

(2028年度)
8,000億円
(2018年度)
3,656億円

ゴールとターゲット



KPI

結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える市民の割合

(2028年度)
90.0%
(2018年度)
—

基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合

(2028年度)
75.0%
(2018年度)
69.5%

公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合

(2028年度)
86.0%
(2018年度)
81.6%

子どもや子育て中の方を社会全体で応援

子どもや子育て中の方を社会全体で応援していく社会機運の醸成を目的として、子育て家庭や妊娠中の方を入場列などで優先案内する「こどもファスト・トラック」を実施しています



キャッシュレス化による市バス・地下鉄の利便性の向上

利用者の利便性向上を図るため、クレジットカード対応券売機を設置する駅の拡大を予定しています。



ゴールとターゲット



KPI

温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)

(2026年度)
1,026万トン以下
(2016年度)
1,472万トン以下

ごみの処理量

(2028年度)
55.3万トン以下
(2018年度)
61.1万トン以下

モノを大切にする意識の醸成 に向けた普及啓発

市民のリユース意識の醸成とごみの発生抑制を目的に、フリマアプリ「メルカリ」を活用したリユース事業を展開するとともに、リユース拠点「ジモティースポット」の活用等、事業者と連携したリユースの取り組みを進めています。



アップサイクルの普及促進

市民の「不要なものは捨てる」から「不要なものも活かす」意識の醸成を目指し、アップサイクルに関する情報を発信するとともに、ワークショップを実施しました。



8 目標・ターゲットの進捗

① 具体的な取り組みと進捗

名古屋市が2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットとその成果を評価します。



ゴールとターゲット



圏域の強みである自動車産業などのものづくりをはじめとした産業の力のさらなる発展の達成をはかるKPIとして「昼間就業者一人当たり市内総生産」と「イノベーション創出件数」を設定しています。

KPI

昼間就業者一人当たり市内総生産

目標値(2021年度) | 目標値(2026年度)
9,700千円 | 10,100千円

目標値(2021年度)に対して、計画を策定した時点での値からは向上してきており、目標値に対する実績値の割合は97%を達成しています。

労働生産性の向上、産業人材の育成・確保を支援するとともに、産業構造の変化に対応し、本市及び圏域の持続的な成長を図ります。



イノベーション創出件数

目標値(2023年度) | 目標値(2028年度)
980件(5か年) | 1,180件(5か年)

イノベーション戦略の強化・推進の取り組みにより、特に順調に進捗しました。スタートアップの創出・育成に向けた取り組みを行うとともに、産業の垣根にとられないイノベーションの創出を促進します。



ゴールとターゲット



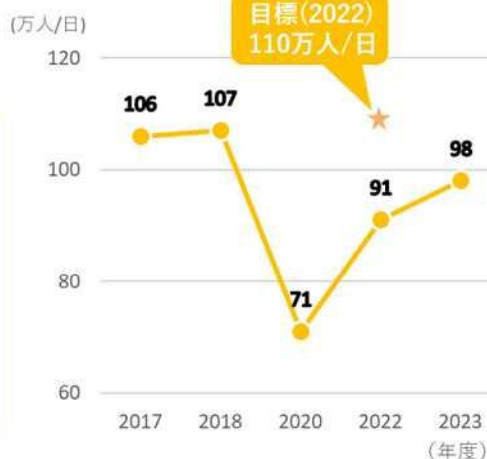
国際的な都市間競争を勝ち抜く世界に冠たる交流拠点都市の形成の達成をはかる KPIとして「主要駅の乗客数」と「観光総消費額」を設定しました。

KPI

主要駅の乗客数

目標値(2022年度) 110万人/日
目標値(2027年度) 114万人/日

主要駅の乗客数のKPIの達成状況は低下しています。
交通結節機能の強化やリニア中央新幹線開業後を見据え、圏域の成長をけん引する都市機能強化をさらに進める必要があります。



観光総消費額

目標値(2023年) 6,000億円
目標値(2028年) 8,000億円

目標値(2023年度)に対して、計画を策定した時点での値からは向上してきており、目標値に対する実績値の割合は81%を達成しています。
本市への観光誘客のみならず、広域観光のハブとして名古屋を起点とした圏域全体への誘客を促すことも重要になります。



ゴールとターゲット



若い世代が安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくりの取組、人権が尊重され、多様性を包摂するまちづくりの取組、スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実の取組状況をはかるKPIをそれぞれ設定しています。

KPI

基本的人権が尊重されている社会 だと思ふ市民の割合

目標値(2023年度)	目標値(2028年度)
72.0%	75.0%

社会情勢の変化により人権問題は複雑化・多様化しており、KPIの達成状況は低下しています。

一人ひとりが人権問題に関心を持ち、正しい理解と認識を深めるとともに、人権を尊重した行動が主体的にできるよう人権施策を推進していくことが求められます。

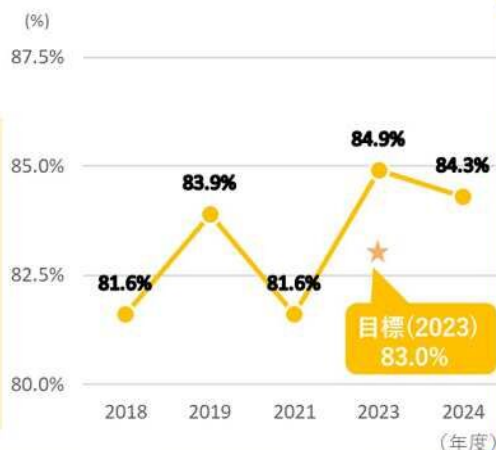


公共交通が便利で利用しやすいと 思ふ市民の割合

目標値(2023年度)	目標値(2028年度)
83.0%	86.0%

目標値(2023年度)を達成しています。

持続可能な公共交通を実現するとともに、誰もが利用しやすい環境づくりに取り組むことで、より快適で便利な公共交通を目指して取り組みを進めていきます。



ゴールとターゲット



環境への負荷が最小限に抑えられ、ヒートアイランド現象の緩和など人と生き物が快適に暮らせるような都市環境の達成をはかるKPIとして「温室効果ガス排出量」と「ごみの処理量」を設定しています。

KPI

温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)

目標値(2021年度) | 目標値(2026年度)
1,365万トン以下 | 1,026万トン以下

脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの取り組みにより、目標値(2021年度)を達成しています。

引き続き、脱炭素社会の実現に向け、さらなる省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、水素エネルギーの利活用拡大を推進します。



ごみの処理量

目標値(2023年度) | 目標値(2028年度)
58万トン以下 | 55.3万トン以下

ごみの減量を推進する取り組みにより、目標値(2023年度)を達成しています。

さらなる3Rの推進や資源循環とビジネスが融合した社会の形成を推進します。



② SDGs 達成度評価

自治体 SDGs 達成度評価ツールを用いることで、本市の SDGs の取り組みの進捗状況を客観的に把握します。



【名古屋市における SDGs 達成度（2024 年）】

a. ゴールごとの達成度

ゴール9が90%超で、ゴール3、4、11、15で80%を超える高い達成度を示していますが、全国の傾向と同様にゴール2、5、13の達成度が低い状況となっています。

ゴールごとの達成度



b. 全国平均との差

全国平均との差を見ると、全国平均よりも特に高い項目としてゴール12があげられます。本市は早くからごみ問題に着手しており、分別やリサイクルなどの実施が徹底されていることが大きな要因となっています。また、ゴール10も全国平均より高くなっており、労働分配率と財政力の指標別達成度が高いことが要因となっています。なお、ゴール9については、全国平均値が比較的高く増減はないものの、製造業を中心に高い経済基盤を有していることを表しています。

一方で、全国より低い項目として、ゴール6、14、15があげられます。ゴール6では、水道普及率及び下水処理人口普及率の指標別達成度は100%ではありますが、河川水質の課題が達成度を下げている傾向にあります。ゴール14においても、水質の課題が全国平均より低くなっている要因と考えられます。このため、水質汚濁の常時監視や工場に対しての水質の規制・指導を行い、また、水処理センターにおける高度処理の導入を推進して対策に取り組んでいます。ゴール15では、特定外来生物の種数が全国平均を大きく下回っており、達成度の低下要因となっているため、外来生物に関する情報提供や対策の啓発を行うとともに、市民からの通報等に基づき外来種の防除に取り組んでいます。

全国平均との差



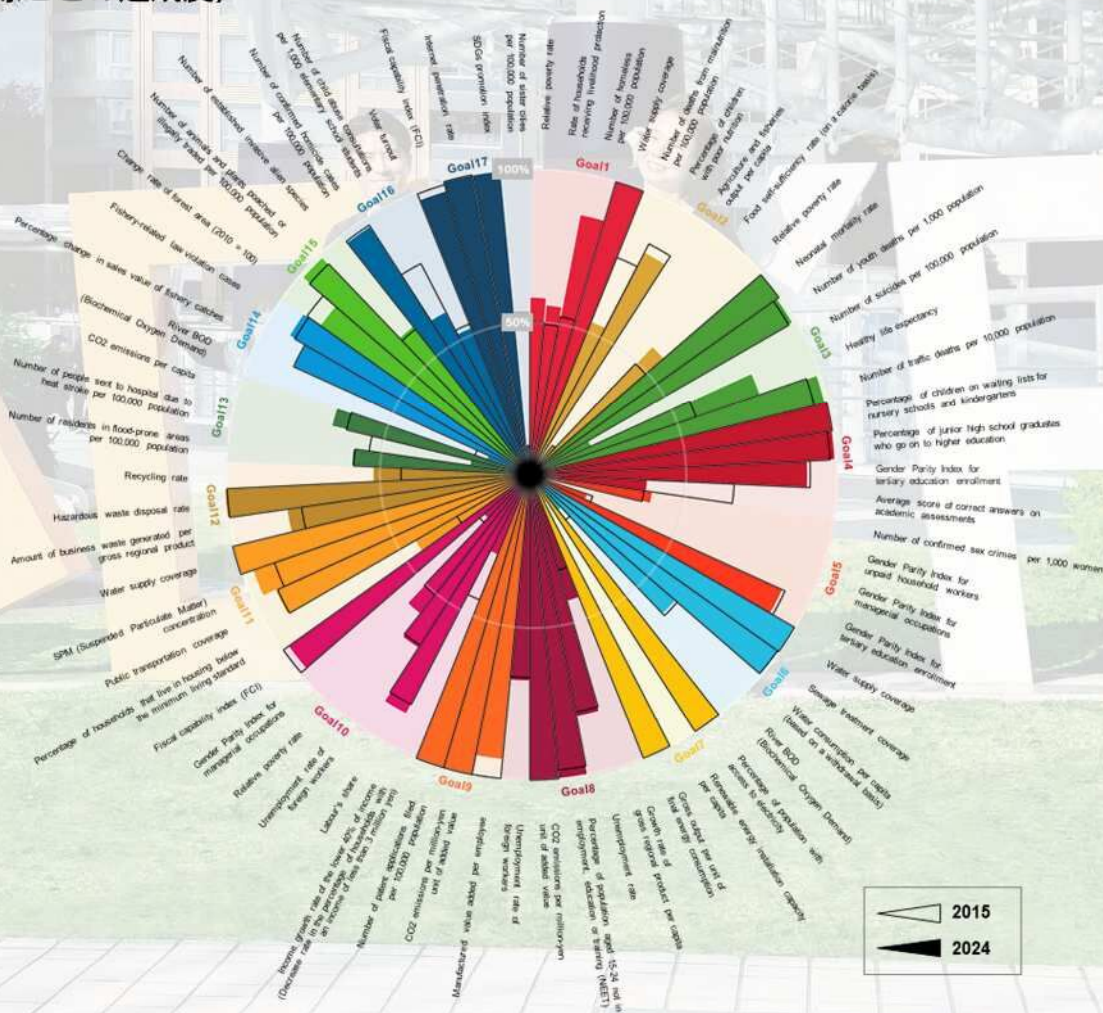
c. 2015 年からの変化

2015 年からの変化を確認すると、ゴール 9 は 2015 年以降 SDGs 達成度が 95%以上を継続しており、産業・サービス業の厚い集積による強い経済力を裏づける結果となっています。ゴール 1、3、17 について改善の傾向が見られており、人に対する施策が一定の成果を表しています。ゴール 11、12 については、進捗の程度が遅いながらも達成度では改善の傾向を示しています。しかしながら、その他複数のゴールでは後退傾向が見られており、これらの項目改善が、今後の SDGs 達成度向上に向けての重要なポイントとなる可能性が示唆されています。

2015年からの変化



〈指標ごとの達成度〉



③ 名古屋市と他都市との SDGs 達成度の比較

「地方自治体 SDGs 達成度評価」は、都道府県と市区町村の SDGs の 17 のゴールに対する達成度を包括的に評価し、2015 年から 2024 年までの変化を数値的に明らかにされたものです。

ここでは、名古屋市と政令指定都市（全国に 20 都市ある人口 50 万人以上の市。）において SDGs 達成度を比較することで、名古屋市が取り組んできた成果と変遷を相対的に確認します。



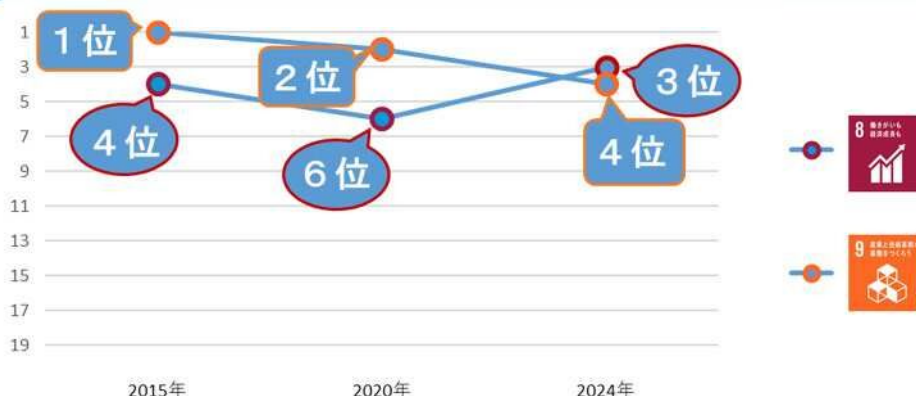
対象となる ゴール



順位と分析

名古屋市が誇るものづくり産業と密接に関係している経済分野においては、環境分野に次ぎ安定して高い順位となっており、2000年から順位が上昇しています。

経済分野における政令指定都市内順位



ゴール8及び9の達成に向けては、名古屋大都市圏の中核である本市において、ものづくりをはじめとした産業の力のさらなる発展をめざし、企業の新たな価値の創出を促進するため、交流・共創を促すイノベーション拠点を運営し、民間のノウハウを活用した先進的かつ独創的なプログラムを提供し、名古屋発のイノベーションを生み続けてきました。

中小企業では、国内外での販路開拓などを支援するとともに、企業等の交流・投資の促進や新たな時代を見据えた戦略的な企業誘致により、当圏域への企業の集積を図り、中小企業の技術・技能の継承を支援していきます。

さらに、産業の未来を担う子どもや若者など次世代の産業人材への学びの場の提供、リカレント教育やリスキリング支援をするほか、副業・兼業などの外部人材や女性、外国人など多様な人材の活躍を支援します。

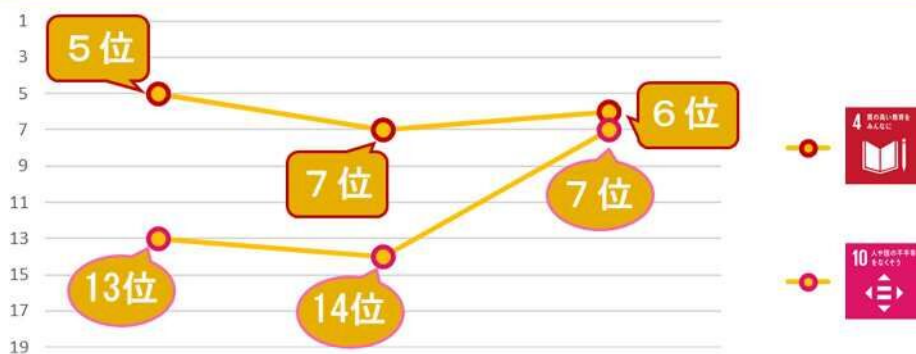
対象となる ゴール



順位と分析

社会分野では人を中心とした視点となっています。
ゴール4では「子ども」、ゴール10では「多様性(ダイバーシティ)」といった要素を包摂しており、総合計画の重点戦略に掲げることで力を入れて取り組んできた分野です。ゴール10は大きく上昇している一方、ゴール4においては相対的に見ると大きな上昇はなく横ばいで推移する結果となりました。

社会分野における政令指定都市内順位



ゴール4の取り組みの達成のため、子どもが豊かな人間性と創造性を育み、社会性を身につけられるような放課後施策や個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、子どもたちが自分らしく幸せに生きていくための「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して推進します。さらには、企業や市民の意識啓発などを通じて、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めていきます。

ゴール10に対しては、人権が尊重され、多様性(ダイバーシティ)を包摂するまちづくりを目的として、多国籍化する外国人市民への情報提供サービスの充実や日本語学習機会の拡充、災害時の支援体制の確保とともに、日本人市民と外国人市民の交流と相互理解を促進し、日本人・外国人を問わずすべての市民が共に幸せに生きていくことができる多文化共生のまちづくりを推進しています。

対象となる ゴール



順位と分析

環境分野のゴール7及び12は他と比較して相対的に高い順位となっています。SDGs未来都市計画でのKPIにおいて、いずれも目標を達成しています。

環境分野における政令指定都市内順位



ゴール7は、2015年から順位を下げてきているものの、高い水準は維持しており、これまで温室効果ガス排出量の削減を進めるため、太陽光発電設備やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、蓄電システムの導入促進など、太陽エネルギーを始めとする再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、市の施設においては、再生可能エネルギー100%電力の導入を進めることで、再生可能エネルギーの普及を促進しました。また、水素エネルギーの普及啓発や燃料電池自動車・バスなどの導入促進、水素ステーションの整備促進などにより、水素エネルギーの利活用を進めました。さらに、省エネルギーについての相談業務を行うなど、市民生活や事業活動における徹底した省エネルギーの推進に取り組んでいます。

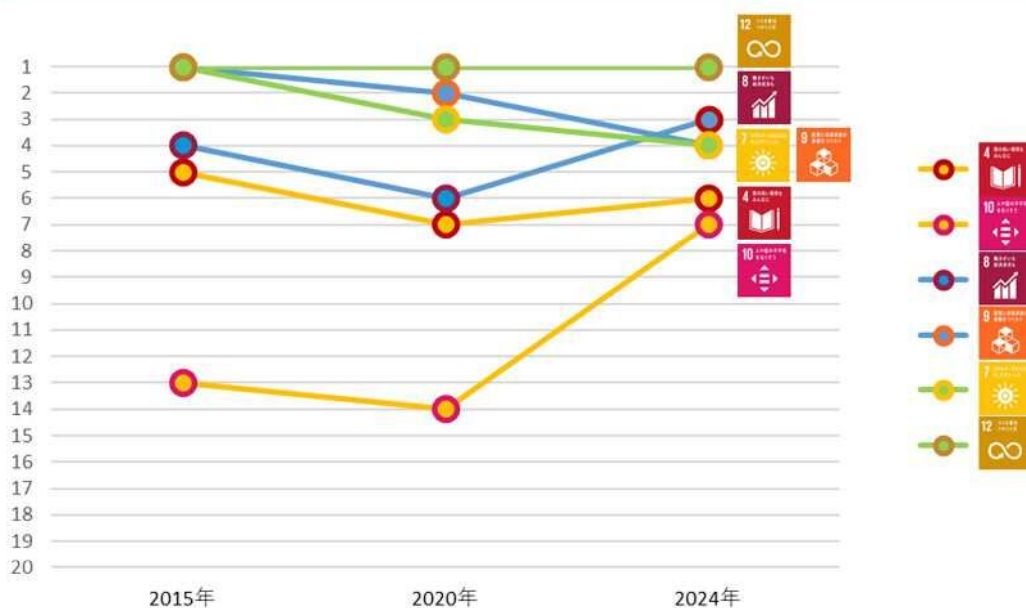
ゴール12では、循環型都市の実現に向け、容器包装や食品ロスの削減の推進、分別・リサイクルの徹底をはかるとともに、高齢化の進行、ライフスタイル・価値観の多様化による消費購買行動の変化、さらにはプラスチックごみによる海洋汚染といった新たな環境問題を踏まえた国内外の動向等、社会経済情勢の変化に対応した取り組みを進めてきました。

今後については、これまでの取り組みを一層推進するとともに、環境分野におけるSDGsのゴールが達成できるよう、公園の再生・利活用の推進、緑の保全・創出や、グリーンインフラの取り組みを進めて、自然環境と調和した快適な都市空間の形成を推進していきます。

比較に用いる ゴール



名古屋市のSDGs達成度の政令指定都市内順位



経済・社会・環境の3側面において、名古屋市が力を入れて取り組んできた環境分野が相対的に高い順位を維持しています。また、圏域の強みである経済分野でも政令指定都市の中で上位に位置しています。環境問題への対応の取り組みを推進しつつ、当圏域の産業集積の強みを活かした取り組みにより、環境と経済の相反する分野でもバランスがとれた結果となっています。

社会分野では、将来にわたり持続的な成長を続ける上で重要な要素である多様性(ダイバーシティ)の考え方を前提にして、各施策に取り組んできた結果が政令指定都市との比較に表れています。

④ SDGs の推進

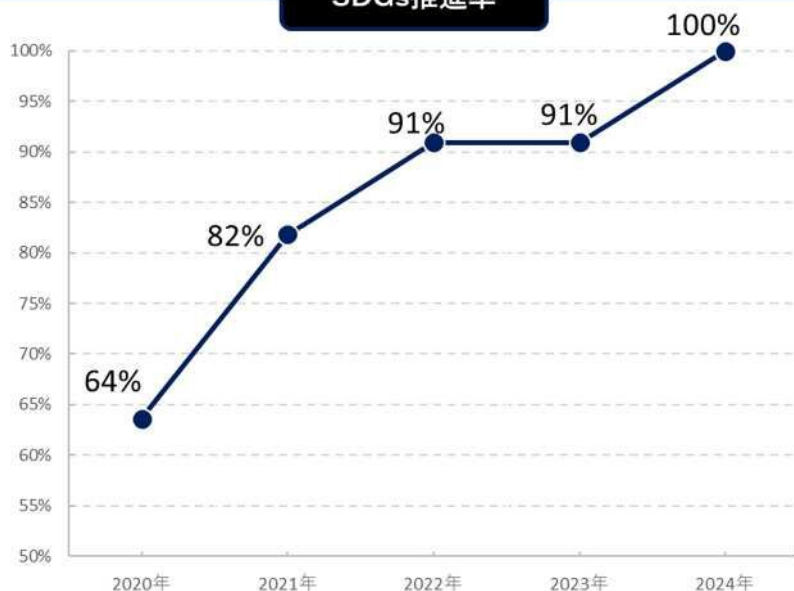
2015 年 9 月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。本市においても、総合計画に記載する各分野の施策・事業に SDGs の要素を反映し達成に率先して取り組むことで、モニタリングの指標別達成度の SDGs 推進率を着実に上昇させてきました。また SDGs の達成に向けては、市役所のみならず社会全体で取り組むことが不可欠であることから、SDGs の認知度向上及び行動促進のための取り組みとして、イベント等における普及啓発冊子やグッズの配布を行いました。さらに、企業や団体とイベントを協働するなど、多様な主体との連携強化にも取り組むことで市民アンケートの SDGs 認知度を向上させ「誰一人取り残さない」経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築してきました。

対象となる ゴール

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

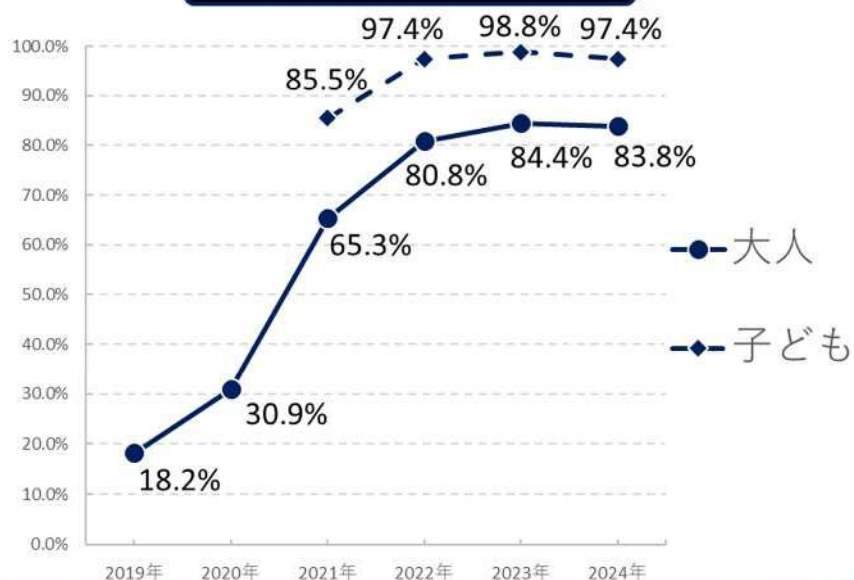


SDGs推進率



※2019年は実績なし

市民アンケートのSDGs認知度



※子供のアンケートは2021年から実施



9 結論と今後に向けて

本市では、リニア中央新幹線の開業への対応やアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けたまちづくり、デジタル技術革新の進展をはじめとした産業を取り巻く環境の変化への対応、子どもの権利の保障などを課題としてとらえ、名古屋駅のターミナル機能の強化、イノベーション戦略の強化・推進、子どもの権利擁護などに取り組んできました。

第2期 SDGs 未来都市計画の成果としては、一部 KPI に進捗に遅れが見受けられるものの、全体としては経済・社会・環境の各分野において概ね順調に進めることができ、バランスよく一定の成果が得られたと認識しています。

今後も引き続きこれまでの取り組みを推進していくとともに、人口減少、少子化・高齢化への対応や多様性を尊重した誰もが自分らしく暮らすことのできる社会づくりといった課題への対応を踏まえて、より一層 SDGs の達成に向けた取り組みを進めていきます。



特に、2026年のアジア最大のスポーツの祭典であるアジア・アジアパラ競技大会については、その開催効果を一過性のスポーツイベントに終わらせるのではなく、大会のレガシーをさまざまな分野における都市の発展に活かしていくことが重要となります。大会を成功に導き、開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大や国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など市民の豊かな生活につなげるため、競技会場などでの先端技術の活用や、大会の開催に向けた都市基盤整備、大会を契機としたアジア各国への戦略的な観光プロモーションや魅力発信、多様性への理解促進などさまざまな分野にわたるレガシー形成に取り組んでいます。大会への取り組みを本市の飛躍へつなげ、持続的に発展する都市をめざしていきます。

今回の VLR 作成過程では、多様なステークホルダーと意見交換を踏まえて、本市の取り組みの包括的なレビューを行ったことは、SDGs 達成に向けた取り組みを進めていくうえで、大変有意義なものになりました。VLR は自治体の取り組みを評価し、その進捗状況を「見える化」することで、SDGs の達成への貢献を促進します。SDGs 達成に向けた取り組みには、市民との連携という視点も欠かせません。VLR は、自治体の取り組みを市民に分かりやすく伝える手段となるため、市民の意識向上や参画を促すことにつながっていきます。

本市の都市としての強み・弱みを把握して、より効果的な施策につなげていき、「誰一人取り残さない」の理念と共に、循環型で強靱な経済・社会システムの構築を一層加速させることで、社会課題解決を通じて持続的な成長を実現していきます。



名古屋市自発的自治体レビューは、以下の著作物を改変して利用しています。

<名古屋港管理組合>

- ・ p11-13 「(C)名古屋港管理組合」
「《写真提供》名古屋港管理組合」、「《資料提供》名古屋港管理組合」

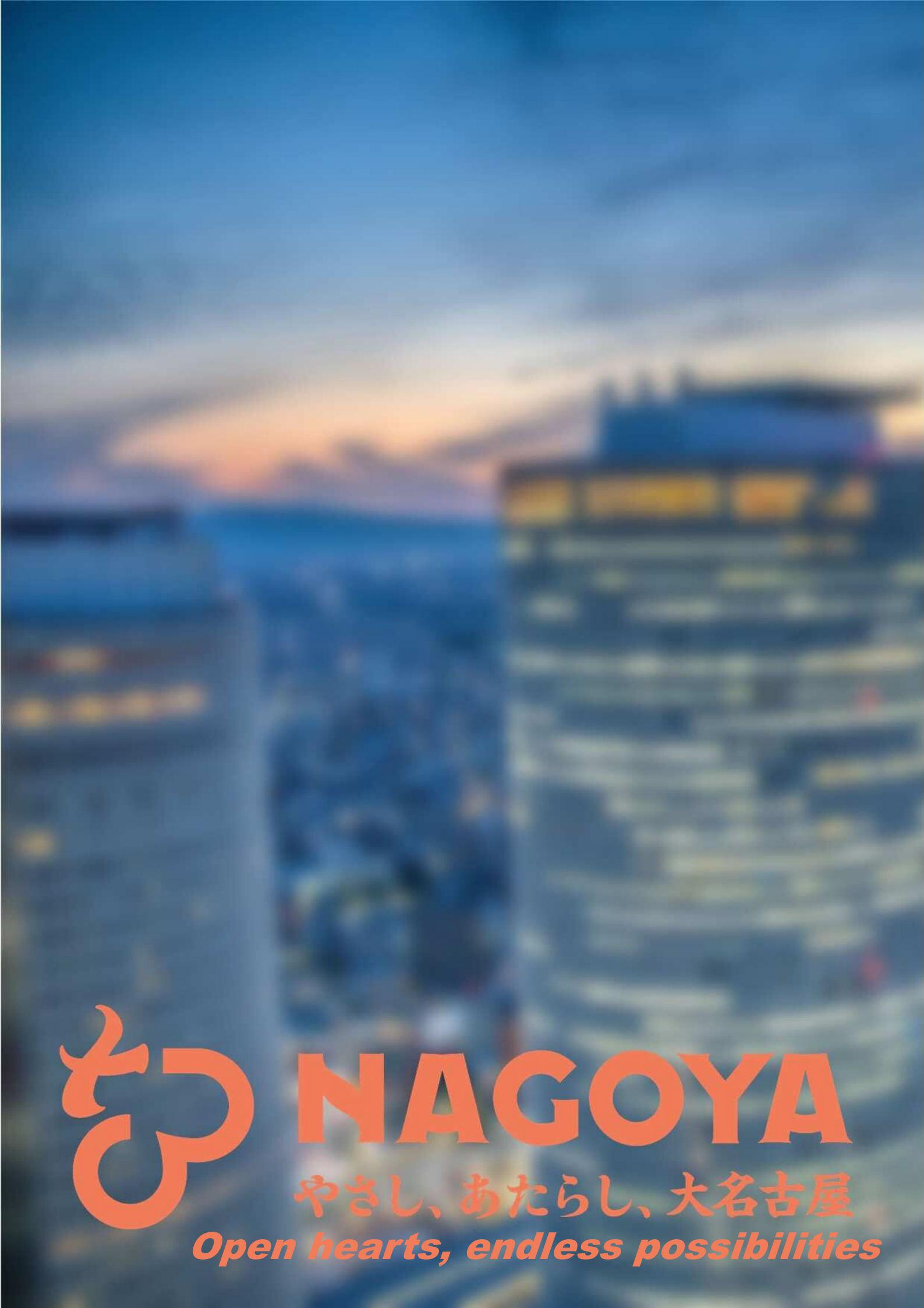
<名古屋まちなみデザインセレクション「まちなみデザイン 20 選」選定風景>

クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示 4.0 国際

- ・ 表紙・裏表紙 「スカイプロムナードから望む名古屋駅高層ビル群の夜景」(第 6 回)
- ・ 目次 「オアシス 21 の「水の宇宙船」」(第 6 回)
- ・ p9-10 「長良橋から望む夜明けの名古屋駅高層ビル群」(第 5 回)
- ・ p15-16 「鶴舞公園奏楽堂の夕景」(第 5 回)
- ・ p23-24 「うだつの上がる井桁屋(有松)」(第 6 回)
- ・ p25 「早朝の荒子川公園」(第 6 回)
- ・ p26 「桃巖寺参道の青もみじ」(第 5 回)
- ・ p27 「秋の揚輝荘(北園)」(第 5 回)
- ・ p28 「名古屋城西北隅櫓」(第 3 回)
- ・ p29-34 「円頓寺商店街の夕暮れ」(第 6 回)

スカイプロムナードから望む名古屋駅高層ビル群の夜景

ミッドランドスクエアの屋外展望台スカイプロムナードからは、名古屋駅前の JR セントラルタワーズ、JR ゲートタワー、JP タワー名古屋など高さ 200m 級の超高層ビル群を大迫力のパノラマで見ることができる。日が落ちてもビル群からの窓明かりがあふれており、名古屋の活気を感じさせる美しい都市の夜景を作り出している。



と NAGOYA

やさし、あたらし、名古屋

Open hearts, endless possibilities